

平成24年度9月補正予算案

主要事項説明資料

府民生活部

主要事項説明資料目次

府民生活部

ページ	事業名	担当課(室)
1	原子力防災対策事業費	防災・原子力安全課
2	消費者行政活性化基金積立金	消費生活安全センター
3	高齢者等あんしん消費生活システム構築費	消費生活安全センター

平成24年度9月補正予算案主要事項説明

府民生活部

事業名	原子力防災対策事業費		
予算額	40,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>国の「原子力災害対策指針」策定(平成24年9月予定)を受けて、原子力防災対策に係る地域防災計画・避難計画の見直しを行う。</p> <p>(参 考)</p> <p>(24年6月まで) 地域防災計画・避難計画(暫定版)の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ UPZ (Urgent Protective action Planning Zone - 緊急時防護措置を準備する区域) を暫定的に設定するも、<u>国の避難・屋内退避基準が未定のため、避難先・避難手法が未確定</u> <p>(24年9月(予定)) 国における「原子力災害対策指針」の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ <u>避難範囲の確定、避難・屋内退避等の基準の決定</u> ▶ 府が実施中の市町間・府域を超えた広域避難先の調整が進捗 ▶ 国の指針に基づいた地域防災計画へ改訂(25年3月まで) <p>2 事業概要</p> <p>原子力災害発生時の広域的な避難経路・方法等を検証するシミュレーションの実施に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象: 大飯および高浜発電所のUPZ圏内市町 ○ 原子力災害発生時の避難完了時間、避難時の交通状況を推計 ○ 結果を元に避難計画を改訂 		
担当課 ・ 担当名	防災・原子力安全課 原子力安全担当	課・担当 電話番号	075-414-4473

平成24年度9月補正予算案主要事項説明

府民生活部

事業名	消費者行政活性化基金積立金		
予算額	13,750千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>平成20年度に設置した京都府消費者行政活性化基金の積み増しを行い、地域の多様な主体による消費者問題に関する取組や食の安心・安全の確保のための取組を促進する。</p> <p><基金事業（積み増しに係るもの）の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 民間団体による活動への支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の多様な主体による消費者問題への取組 ○ 食の安心・安全に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 講演会やイベント開催による啓発など、食の安心・安全の確保に向けた取組 		
担当課名	消費生活安全センター	課・担当電話番号	075-671-0030

平成24年度9月補正予算案主要事項説明

府民生活部

事業名	高齢者等あんしん消費生活システム構築費		
予算額	43,750千円	新規・継続の別	新規
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣旨</p> <p>高齢者を狙う悪質商法等による被害の未然防止や、潜在的な被害の早期発見・早期対応につなげるため、地域の関係機関等がネットワークを構築して展開する見守り活動のほか、市町村等が実施する民間団体の活動支援や食の安心・安全の確保のための取組等を促進する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 消費生活安全センター等の関係機関・団体が、府民協働防犯ステーションとネットワークを構築し、高齢者の見守り活動等を実施するために要する経費</p> <p>(2) 市町村等が実施する消費者問題等への取組に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の多様な主体による消費者問題への取組 ・講演会やイベント開催による啓発など食の安心・安全の確保に向けた取組 <p>(3) 民間団体による消費者問題への取組の実施に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者団体の特色・強みを生かした食の安心・安全に関する学習会や消費生活講座等 		
担当課名	消費生活安全センター	課・担当電話番号	075-671-0030